



## 2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月25日  
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東  
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128  
 本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年9月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年1月21日~2023年7月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	10,687	△3.0	386	△50.9	480	△56.3	225	△66.9
2023年1月期第2四半期	11,022	△2.2	786	△32.4	1,098	△10.5	679	△21.5

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 585百万円(△58.1%) 2023年1月期第2四半期 1,396百万円(16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	13.13	13.12
2023年1月期第2四半期	38.75	38.73

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	25,938	13,079	50.0
2023年1月期	23,640	13,389	56.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 12,956百万円 2023年1月期 13,274百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2024年1月期	—	0.00			
2024年1月期(予想)			—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年1月21日~2024年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	11.5	1,016	15.3	1,048	6.7	651	25.4	38.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年1月期2Q	17,590,114株	2023年1月期	17,590,114株
2024年1月期2Q	745,658株	2023年1月期	47,658株
2024年1月期2Q	17,141,552株	2023年1月期2Q	17,529,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月21日～2023年7月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともない行動制限が緩和され、国内経済活動の復調も見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続により、資材・エネルギー価格の高騰や、相次ぐ食料品価格の値上げや賃上げによって欧米に続き日本でもインフレ基調が見られており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、様々な重要な施策を実施してまいりました。特にテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開でエンドユーザーとのタッチポイントを増やし、AR・VR・MRなどを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かして、住宅事業者様やリフォーム事業者様を対象とした外構提案をサポートする「GLD-LABデザインネットワークサービス」など販売促進活動を図ってまいりました。さらに、DXとGXによる家と庭の心地よい豊かな暮らしをテーマとした自社展示会TGEF2023(タカショーガーデン&エクステリアフェア2023)をハイブリッド型で開催するなど販売促進活動の強化を図ってまいりました。

また、海外事業においては、米国ではホームセンターおよびガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが続くなか、例年になく天候不順も大きく影響いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	10,687	11,022	△334	97.0
営業利益	386	786	△399	49.1
経常利益	480	1,098	△618	43.7
親会社株主に帰属する四 半期純利益	225	679	△454	33.1

上記のとおり、大きく乖離した要因は、前年同期において、前々期に材料や海上運賃が高騰する前の在庫販売割合が高かったことで売上総利益率を押し上げたことや、急激な為替変動(円安)による為替差益269百万円(当期は80百万円)の計上など、類例のない事象の発生のためです。

## (プロユース事業)

連結売上高の63.8%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数の減少など環境が厳しいなか当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、DXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、「5thROOM」(五番目の部屋)のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」など、リビングガーデン関連商品を用いたテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化することで取引先からのブランド指定による受注の増加や、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長したことから売上高は前年同期比101.4%となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	6,818	6,724	94	101.4

また、連結子会社の(株)タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサインおよびライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(公共施設や商業施設)での取組みが引き続き成長しており、売上高において前年同期比120.3%となりました。また、同社では環境省が定める業界における環境先進企業の「エコ・ファースト制度」に認定(業界初)され、持続可能な取組みを強化しております。

## (ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、物価上昇、天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から大幅に減少、また各量販店の在庫過多による在庫調整が行われるなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったものの前年同期比84.4%となりました。このような事業環境の中、業務需要を想定した新たな取り組みを開始しており、新しいビジネスモデルの確立に向け積極的に進めてまいります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	2,769	3,280	△511	84.4

## (海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではホームセンターおよびガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが続くなか、例年になく天候不順の影響を受けましたが、商圏の移管を受けたことから前年同期比107.5%となりました。また、米国では若い世帯からの住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、芝生の手入れと園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、健康志向の高まりから果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、若い世代の家庭による造園の必要性が求められています。また、海外におけるプロユース事業展開として、オーストラリアでの成功事例を米国に展開するなど、今後も引き続き海外ビジネス拡大に邁進いたします。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,081	1,005	75	107.5

営業利益においては、売上高が前年と比べ微減に留まるなか、前期の原価高騰を受けた在庫が動くことで売上総利益率が0.6ポイント減少(対予算比1.1ポイント増加)いたしました。前年同期は、前々期の材料や海上運賃が高騰する前の在庫販売割合が高かったことで売上総利益を押し上げる結果となりました。

販売費及び一般管理費においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限の緩和による、リアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進の継続から広告宣伝費や販売促進費が増加しました。また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益が前年同期比49.1%(対予算比62.6%)となりました。

経常利益においては、前年同期では急激な円安の影響から269百万円の為替差益を計上しましたが、今期は80百万円程度となったことから、前年同期比43.7%(対予算比77.4%)となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。また、GXの取り組みや地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進およびグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、“Living Garden Store”(自社WEBサイト)の稼働、さらに、天候などの影響に左右されない商品構成に基づく販売を推進してまいります。

海外事業においては、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州での営業展開できていなかった地域(フランス、イタリア等)に販売活動を実施するとともに、自社WEBサイト“VEGTRUG.COM”を中心にeコマースでの売上拡大を図るため、新商品開発を推進することで販売アイテムの新規投入を促進し、庭全体で楽しめる商品構成を充実することにより販売強化を図ってまいります。豪州や米国においては、プロユース事業が取り扱うエクステリア商材の販促活動を強化してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,826,744千円増加し、17,210,721千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,431,865千円（前連結会計年度末に比べ1,224,979千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,210,946千円（前連結会計年度末に比べ520,497千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて472,001千円増加し、8,728,028千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が345,911千円（前連結会計年度末に比べ310,235千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,298,746千円増加し、25,938,749千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,206,977千円増加し、11,593,498千円となりました。主な要因は、仕入債務が4,568,165千円（前連結会計年度末に比べ800,607千円増）、短期借入金が5,066,466千円（前連結会計年度末に比べ1,150,669千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて401,494千円増加し、1,265,709千円となりました。主な要因は、長期借入金が457,043千円（前連結会計年度末に比べ382,043千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,608,472千円増加し、12,859,208千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて309,725千円減少し、13,079,541千円となりました。主な要因は、自己株式が503,632千円（前連結会計年度に比べ491,118千円増）、利益剰余金が6,074,422千円（前連結会計年度に比べ178,433千円減）となり、その他の包括利益累計額が1,243,158千円（前連結会計年度に比べ351,603千円増）となったこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,224,979千円増加し、5,431,865千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,099,259千円（前年同期は236,334千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が470,571千円（前年同期は1,100,947千円）、減価償却費が374,741千円（前年同期は355,447千円）、仕入債務の増減額が741,739千円の増加（前年同期は304,872千円の減少）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動における資金の支出は、396,183千円（前年同期は376,955千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が317,772千円（前年同期は278,926千円の支出）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、639,008千円（前年同期は416,820千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入が1,140,970千円（前年同期は925,698千円の収入）と自己株式の取得による支出が492,465千円（前年同期は該当なし）となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年3月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,206,885	5,431,865
受取手形、売掛金及び契約資産	2,690,448	3,210,946
電子記録債権	637,845	582,012
商品及び製品	4,964,609	5,237,728
仕掛品	498,257	549,407
原材料及び貯蔵品	1,581,365	1,545,332
その他	947,746	796,704
貸倒引当金	△143,182	△143,275
流動資産合計	15,383,976	17,210,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,825,373	3,777,746
土地	1,136,609	1,136,609
建設仮勘定	35,675	345,911
その他(純額)	1,249,059	1,276,908
有形固定資産合計	6,246,717	6,537,176
無形固定資産		
のれん	51,722	34,515
その他	459,309	504,182
無形固定資産合計	511,032	538,697
投資その他の資産		
投資有価証券	281,434	318,006
繰延税金資産	177,502	201,981
その他	1,059,441	1,150,769
貸倒引当金	△20,102	△18,602
投資その他の資産合計	1,498,276	1,652,154
固定資産合計	8,256,026	8,728,028
資産合計	23,640,002	25,938,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570,448	3,188,355
電子記録債務	1,197,109	1,379,809
短期借入金	3,915,796	5,066,466
1年内返済予定の長期借入金	36,000	135,960
未払法人税等	313,029	300,948
賞与引当金	27,141	25,084
その他	1,326,996	1,496,875
流動負債合計	9,386,521	11,593,498
固定負債		
長期借入金	75,000	457,043
退職給付に係る負債	11,110	13,637
資産除去債務	236,166	239,833
その他	541,938	555,194
固定負債合計	864,215	1,265,709
負債合計	10,250,736	12,859,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,099,197	3,098,907
利益剰余金	6,252,855	6,074,422
自己株式	△12,514	△503,632
株主資本合計	12,383,162	11,713,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,290	165,613
繰延ヘッジ損益	△7,052	25,276
為替換算調整勘定	751,031	978,310
退職給付に係る調整累計額	7,284	73,957
その他の包括利益累計額合計	891,554	1,243,158
新株予約権	1,025	943
非支配株主持分	113,524	122,118
純資産合計	13,389,266	13,079,541
負債純資産合計	23,640,002	25,938,749



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月21日 至2023年7月20日)
売上高	11,022,284	10,687,644
売上原価	6,070,931	5,957,448
売上総利益	4,951,352	4,730,196
販売費及び一般管理費	4,165,137	4,343,957
営業利益	786,215	386,238
営業外収益		
受取利息	3,863	3,180
受取配当金	2,496	2,856
受取手数料	22,262	22,217
為替差益	269,009	80,199
その他	63,773	58,635
営業外収益合計	361,405	167,090
営業外費用		
支払利息	36,242	57,736
コミットメントフィー	1,961	276
その他	10,756	15,094
営業外費用合計	48,961	73,107
経常利益	1,098,660	480,221
特別利益		
固定資産売却益	2,287	8,641
特別利益合計	2,287	8,641
特別損失		
固定資産除却損	—	472
固定資産売却損	—	1,170
減損損失	—	16,648
特別損失合計	—	18,292
税金等調整前四半期純利益	1,100,947	470,571
法人税、住民税及び事業税	384,762	292,503
法人税等調整額	32,400	△50,125
法人税等合計	417,163	242,377
四半期純利益	683,784	228,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,479	3,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,305	225,043

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
四半期純利益	683,784	228,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,118	25,323
繰延ヘッジ損益	74,602	32,329
為替換算調整勘定	622,246	232,721
退職給付に係る調整額	△3,699	66,672
その他の包括利益合計	712,267	357,046
四半期包括利益	1,396,052	585,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378,301	576,646
非支配株主に係る四半期包括利益	17,751	8,593

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,100,947	470,571
減価償却費	355,447	374,741
のれん償却額	5,845	5,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,078	3,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,592	△2,057
受取利息及び受取配当金	△6,359	△6,037
支払利息	36,242	57,736
為替差損益 (△は益)	32,466	1,919
固定資産除却損	—	472
減損損失	—	16,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,822	△441,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△748,385	△28,160
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,612	224,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,872	741,739
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,962	△37,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,659	56,371
その他	25,016	17,978
小計	110,282	1,456,445
利息及び配当金の受取額	6,359	6,037
利息の支払額	△35,787	△58,640
法人税等の支払額	△317,190	△304,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,334	1,099,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△278,926	△317,772
有形固定資産の売却による収入	—	8,989
無形固定資産の取得による支出	△79,884	△91,109
投資有価証券の取得による支出	△160	△156
その他	△17,983	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,955	△396,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	925,698	1,140,970
長期借入れによる収入	—	500,003
長期借入金の返済による支出	△21,140	△18,000
自己株式の売却による収入	2,928	976
自己株式の取得による支出	—	△492,465
配当金の支払額	△403,110	△403,476
その他	△87,555	△88,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,820	639,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	326,160	△117,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,689	1,224,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,181	4,206,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,729,871	5,431,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月3日の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が492,465千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が503,632千円となっております。